

半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

阪 和 興 業 株 式 会 社

(401095)

第59期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

阪和興業株式会社

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第59期中 半期報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 4 |
| 3 【関係会社の状況】 | 4 |
| 4 【従業員の状況】 | 4 |
| 第2 【事業の状況】 | 5 |
| 1 【業績等の概要】 | 5 |
| 2 【受注及び販売の状況】 | 7 |
| 3 【対処すべき課題】 | 7 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 7 |
| 5 【研究開発活動】 | 7 |
| 第3 【設備の状況】 | 8 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 8 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 8 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 9 |
| 1 【株式等の状況】 | 9 |
| 2 【株価の推移】 | 11 |
| 3 【役員の状況】 | 11 |
| 第5 【経理の状況】 | 12 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 | 13 |
| 2 【中間財務諸表等】 | 36 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 49 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 50 |
| 中間監査報告書 | |
| 前中間連結会計期間 | 51 |
| 当中間連結会計期間 | 53 |
| 前中間会計期間 | 55 |
| 当中間会計期間 | 57 |

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月15日

【中間会計期間】 第59期中 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 阪和興業株式会社

【英訳名】 HANWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 修 爾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京
本社において行っております。)

【電話番号】 06(6206)3121

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 口 淳 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地1丁目13番10号

【電話番号】 03(3544)2197

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 口 淳 宏

【縦覧に供する場所】 阪和興業株式会社東京本社
(東京都中央区築地1丁目13番10号)
阪和興業株式会社名古屋支社
(名古屋市東区東桜1丁目13番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第57期中 | 第58期中 | 第59期中 | 第57期 | 第58期 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 367,249 | 440,426 | 523,232 | 751,964 | 933,956 |
| 経常利益 (百万円) | 4,658 | 10,787 | 9,124 | 10,439 | 21,522 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 4,083 | 8,532 | 5,492 | 5,661 | 13,704 |
| 純資産額 (百万円) | 57,059 | 66,206 | 80,055 | 57,757 | 72,875 |
| 総資産額 (百万円) | 295,122 | 352,632 | 399,570 | 293,527 | 376,521 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 269.69 | 312.97 | 378.55 | 272.67 | 343.82 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | 19.30 | 40.33 | 25.97 | 26.43 | 64.03 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 19.3 | 18.8 | 20.0 | 19.7 | 19.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 7,326 | 7,822 | 10,199 | 6,850 | 13,340 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,834 | 1,857 | 10,688 | 1,003 | 730 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 4,797 | 19,256 | 14,258 | 10,873 | 23,523 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円) | 17,384 | 18,226 | 11,682 | 8,389 | 17,658 |
| 従業員数 (名) | 1,294 [253] | 1,409 [289] | 1,507 [319] | 1,285 [252] | 1,424 [302] |

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第57期中 | 第58期中 | 第59期中 | 第57期 | 第58期 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 361,323 | 431,338 | 510,432 | 741,053 | 917,839 |
| 経常利益 (百万円) | 4,317 | 10,136 | 8,869 | 9,514 | 20,350 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 3,935 | 8,109 | 5,273 | 5,696 | 12,951 |
| 資本金 (百万円) | 45,651 | 45,651 | 45,651 | 45,651 | 45,651 |
| 発行済株式総数 (株) | 211,663,200 | 211,663,200 | 211,663,200 | 211,663,200 | 211,663,200 |
| 純資産額 (百万円) | 58,367 | 68,091 | 79,818 | 60,226 | 73,392 |
| 総資産額 (百万円) | 297,240 | 349,947 | 391,590 | 301,141 | 373,296 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 275.87 | 321.88 | 377.43 | 284.34 | 346.26 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | 18.60 | 38.33 | 24.94 | 26.59 | 60.47 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 1株当たり中間 (年間)配当額 (円) | | | 5.00 | 6.00 | 9.00 |
| 自己資本比率 (%) | 19.6 | 19.5 | 20.4 | 20.0 | 19.7 |
| 従業員数 (名) | 886 | 906 | 940 | 868 | 898 |

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|------------|
| 鉄 鋼 | 899[67] |
| 非 鉄 | 73[1] |
| 食 品 | 91[24] |
| 石油・化成品 | 58[2] |
| そ の 他 | 150[210] |
| 全 社(共 通) | 236[15] |
| 計 | 1,507[319] |

(注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。

2 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

4 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 940 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は、当社から関係会社等への出向者を除いた就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、イラクの治安情勢などの不安要素、米国で相次いだハリケーン災害やファンド資金の流入による原油価格の高騰などから、景気の先行きに対する不透明感を払拭しきれない状況が続きました。わが国経済におきましては、企業収益に改善の傾向が見られ、民間の設備投資も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

このような内外の経済環境の中で、前中間連結会計期間と比べて、鉄鋼などの市況が高値水準で始まったこともあり、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間比18.8%増の523,232百万円となりました。損益面におきましては、タイトな鉄鋼需給が緩和する中で、一部汎用鋼板の市中在庫の増加から市況が低下したことなどにより、営業利益は前中間連結会計期間比11.7%減の9,736百万円、経常利益は前中間連結会計期間比15.4%減の9,124百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比35.6%減の5,492百万円を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼事業

中国・東南アジアの自動車及び家電産業向けの輸出は好調を維持しましたが、国内においては、新年度からの建設需要を見越した特約店などの鋼材需要が工事着工の遅延により低迷し、輸入鋼材の岸壁在庫の増加などと相まって市況が弱含みで推移する状況にありました。このような状況の中で、積極的な販売に努めました結果、売上高は前中間連結会計期間比21.4%増の308,921百万円となりましたが、一部汎用鋼板の需給動向が調整局面にあったことなどにより、営業利益は前中間連結会計期間比15.9%減の7,876百万円となりました。

非鉄事業

国際投機資金の活動の影響もあり、国際市況の水準は歴史的な高値で推移する中において、需要家は慎重な購買姿勢にありましたが、拡販体制の強化や南アフリカ・サマンコール社のフェロクロム取扱いの寄与などにより、売上高は前中間連結会計期間比22.5%増の60,646百万円、営業利益は前中間連結会計期間比44.3%増の2,307百万円となりました。

食品事業

大衆魚や中国での加工品などの取扱量の拡大に注力しました結果、売上高は前中間連結会計期間比3.2%増の42,822百万円となりましたが、主力商材である養殖エビの国内需要が低迷したことなどにより、営業利益は前中間連結会計期間比21.3%減の507百万円となりました。

石油・化成品事業

中国をはじめとするBRICS諸国などの急速なエネルギー需要の増加に加えて、米国で相次いだハリケーン災害やファンド資金の流入から原油価格が高騰を続ける環境において、船用石油の取扱量を伸ばすなどの積極的な事業展開により、売上高は前中間連結会計期間比26.2%増の88,475百万円となりましたが、国内石油元売会社の製油所の大型定期修理などから灯油・軽油などの中間留分の需給が逼迫したことと製品市況が乱高下したことを背景に、営業利益は前中間連結会計期間比24.2%減の672百万円となりました。

その他の事業

主に木材事業において、国内の合板市況が低迷したことなどから、売上高は前中間連結会計期間比9.8%減の22,367百万円となりましたが、国内製造業向けの産業用機械の取扱い増加などが寄与し、営業利益は前中間連結会計期間比12.0%増の924百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、5,975百万円(33.8%)減少し、11,682百万円となりました。

これは活発な営業活動における資金需要と、有形固定資産や投資有価証券の取得によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による支出は10,199百万円となり、前中間連結会計期間比2,377百万円(30.4%)の増加となりました。これは法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による支出は10,688百万円となり、前中間連結会計期間比8,831百万円(475.6%)の増加となりました。これは有形固定資産や投資有価証券の取得に伴う支出が増加したことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは20,888百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による収入は14,258百万円となり、前中間連結会計期間比4,998百万円(26.0%)の減少となりました。これは長期借入金の返済額が増加したことによるものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

受注実績と販売実績との差異は僅少なため、受注実績の記載は省略しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比増減率(%) |
|----------------|---------|-------------|
| 鉄 鋼 | 308,921 | 21.4 |
| 非 鉄 | 60,646 | 22.5 |
| 食 品 | 42,822 | 3.2 |
| 石油・化成品 | 88,475 | 26.2 |
| そ の 他 | 22,367 | 9.8 |
| 計 | 523,232 | 18.8 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における当該割合がいずれも100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 570,000,000 |
| 計 | 570,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成17年12月15日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|--|--|
| 普通株式 | 211,663,200 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 |
| 計 | 211,663,200 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成17年9月30日 | | 211,663,200 | | 45,651 | | |

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|--|---------------|----------------------------|
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8 11 | 15,605 | 7.37 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11 3 | 7,493 | 3.54 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1 2 | 5,880 | 2.78 |
| モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店証券管理本部 オペレーション部門) | 25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー) | 3,171 | 1.50 |
| 阪和興業社員持株会 | 大阪府大阪市中央区伏見町4丁目3 9 | 2,704 | 1.28 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 10 | 2,655 | 1.25 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目13 1 | 2,615 | 1.24 |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行カスタディ業務部) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7 1) | 1,921 | 0.91 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2丁目27 2 | 1,846 | 0.87 |
| クレディエットバンク エスエイ ルクセンブルジョワーズ シリ ウス ファンド ジャパン オパ チュニティズ サブ ファンド (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行 兜町証券決済 業務室) | 43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 1,800 | 0.85 |
| 計 | | 45,690 | 21.59 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 185,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 210,665,000 | 210,665 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 813,200 | | |
| 発行済株式総数 | 211,663,200 | | |
| 総株主の議決権 | | 210,665 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式131,000株(議決権131個)及び名義人以外から株券喪失登録のある株式12,000株(議決権12個)が含まれております。
- 2 1単元の株式数は1,000株であります。
- 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式284株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 阪和興業株式会社 | 大阪市中央区伏見町 四丁目3番9号 | 185,000 | | 185,000 | 0.09 |
| 計 | | 185,000 | | 185,000 | 0.09 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 451 | 429 | 387 | 403 | 442 | 495 |
| 最低(円) | 392 | 352 | 360 | 370 | 373 | 414 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 3 | 17,687 | | 9,707 | | 15,573 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 183,315 | | 217,147 | | 204,084 | |
| 3 たな卸資産 | | 60,107 | | 69,914 | | 63,526 | |
| 4 その他の流動資産 | | 26,684 | | 26,565 | | 28,848 | |
| 貸倒引当金 | | 846 | | 756 | | 721 | |
| 流動資産合計 | | 286,949 | 81.4 | 322,578 | 80.7 | 311,312 | 82.7 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 土地 | 2 | 24,323 | | 24,462 | | 22,687 | |
| (2) その他の 有形固定資産 | 1 3 | 15,067 | 39,390 | 14,409 | 38,872 | 14,691 | 37,378 |
| 2 無形固定資産 | 3 | | 692 | | 669 | | 696 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 3 | 16,000 | | 26,955 | | 17,488 | |
| (2) その他の投資 | | 11,496 | | 11,862 | | 11,075 | |
| 貸倒引当金 | | 1,895 | 25,600 | 1,368 | 37,449 | 1,429 | 27,134 |
| 固定資産合計 | | | 65,683 | | 76,991 | | 65,208 |
| 資産合計 | | | 352,632 | | 399,570 | | 376,521 |
| | | | 100.0 | | 100.0 | | 100.0 |

| | | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 110,597 | | 121,383 | | 117,994 | |
| 2 短期借入金 | 3 | 77,104 | | 66,708 | | 67,752 | |
| 3 賞与引当金 | | 1,564 | | 1,815 | | 1,653 | |
| 4 その他の流動負債 | | 26,675 | | 29,814 | | 33,010 | |
| 流動負債合計 | | 215,941 | 61.2 | 219,722 | 55.0 | 220,410 | 58.5 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 58,405 | | 89,475 | | 71,880 | |
| 2 退職給付引当金 | | 2,264 | | 88 | | 88 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 465 | | | | 493 | |
| 4 土地買戻損失引当金 | | 2,819 | | | | 4,012 | |
| 5 その他の固定負債 | 2 | 5,901 | | 9,482 | | 6,063 | |
| 固定負債合計 | | 69,854 | 19.8 | 99,046 | 24.8 | 82,537 | 21.9 |
| 負債合計 | | 285,795 | 81.0 | 318,768 | 79.8 | 302,947 | 80.4 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 630 | 0.2 | 746 | 0.2 | 697 | 0.2 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 45,651 | 12.9 | 45,651 | 11.4 | 45,651 | 12.1 |
| 資本剰余金 | | 0 | 0.0 | 2 | 0.0 | 1 | 0.0 |
| 利益剰余金 | | 18,782 | 5.3 | 27,329 | 6.8 | 23,912 | 6.4 |
| 土地再評価差額金 | 2 | 1,611 | 0.5 | 1,654 | 0.4 | 1,653 | 0.5 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 3,382 | 1.0 | 7,089 | 1.8 | 3,871 | 1.0 |
| 為替換算調整勘定 | | 3,196 | 0.9 | 1,615 | 0.4 | 2,164 | 0.6 |
| 自己株式 | | 25 | 0.0 | 56 | 0.0 | 49 | 0.0 |
| 資本合計 | | 66,206 | 18.8 | 80,055 | 20.0 | 72,875 | 19.4 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 352,632 | 100.0 | 399,570 | 100.0 | 376,521 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 440,426 | 100.0 | 523,232 | 100.0 | 933,956 | 100.0 |
| 売上原価 | | 418,270 | 95.0 | 501,543 | 95.8 | 888,766 | 95.2 |
| 売上総利益 | | 22,156 | 5.0 | 21,689 | 4.2 | 45,189 | 4.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 11,124 | 2.5 | 11,952 | 2.3 | 23,098 | 2.5 |
| 営業利益 | | 11,032 | 2.5 | 9,736 | 1.9 | 22,091 | 2.3 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 276 | | 484 | | 750 | |
| 2 受取配当金 | | 514 | | 556 | | 1,074 | |
| 3 為替差益 | | 296 | | | | 330 | |
| 4 雑収入 | | 198 | 1,285 | 215 | 1,257 | 502 | 2,658 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 1,063 | | 1,156 | | 2,174 | |
| 2 雑損失 | | 466 | 1,530 | 712 | 1,869 | 1,053 | 3,227 |
| 経常利益 | | 10,787 | 2.4 | 9,124 | 1.7 | 21,522 | 2.3 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 厚生年金基金 代行返上益 | | | | | | 1,911 | |
| 2 関係会社株式売却益 | | | | | | 359 | 2,271 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 減損損失 | 2 | | | | | 1,174 | |
| 2 土地買戻損失引当金 繰入額 | | | | | | 1,193 | |
| 3 関係会社減資 為替差損 | | | | | | 1,557 | 3,925 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 10,787 | 2.4 | 9,124 | 1.7 | 19,868 | 2.1 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 2,118 | | 3,234 | | 5,876 | |
| 法人税等調整額 | | 49 | 2,167 | 343 | 3,578 | 104 | 5,981 |
| 少数株主利益 | | 87 | 0.0 | 54 | 0.0 | 183 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | | 8,532 | 1.9 | 5,492 | 1.0 | 13,704 | 1.5 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | |
|-------------------------|----------|---|--------|---|--------|--|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | 1 | | |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 資本剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 0 | | 2 | | 1 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 11,451 | | 23,912 | | 11,451 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | 8,532 | | 5,492 | | 13,704 | |
| 2 連結子会社増加に伴う 増加高 | | 133 | | | | 133 | |
| 3 土地再評価差額金取崩額 | | 4 | 8,670 | | 5,492 | | 13,838 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | 1,269 | | 1,903 | | 1,269 | |
| 2 取締役賞与金 | | 70 | | 160 | | 70 | |
| 3 土地再評価差額金取崩額 | | | | 0 | | 37 | |
| 4 従業員奨励及び福利基金 による減少高 | 1 | | 1,339 | 10 | 2,074 | | 1,377 |
| 利益剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 18,782 | | 27,329 | | 23,912 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|---------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 10,787 | 9,124 | 19,868 |
| 2 減価償却費 | | 990 | 952 | 2,022 |
| 3 減損損失 | | | | 1,174 |
| 4 貸倒引当金の減少額 | | 138 | 27 | 728 |
| 5 受取利息及び受取配当金 | | 791 | 1,041 | 1,825 |
| 6 支払利息 | | 1,063 | 1,156 | 2,174 |
| 7 厚生年金基金代行返上益 | | | | 1,911 |
| 8 関係会社株式売却益 | | | | 359 |
| 9 土地買戻損失引当金 繰入額 | | | | 1,193 |
| 10 関係会社減資為替差損 | | | | 1,557 |
| 11 売上債権の増加額 | | 34,516 | 12,577 | 55,919 |
| 12 たな卸資産の増加額 | | 9,389 | 6,004 | 13,004 |
| 13 仕入債務の増加額 | | 17,507 | 2,777 | 25,117 |
| 14 その他 | | 6,842 | 1,382 | 7,753 |
| 小計 | | 7,643 | 4,257 | 12,888 |
| 15 利息及び配当金の受取額 | | 782 | 1,022 | 1,801 |
| 16 利息の支払額 | | 1,032 | 1,208 | 2,111 |
| 17 法人税等の受取額 (又は支払額()) | | 70 | 5,755 | 142 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 7,822 | 10,199 | 13,340 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|-----------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有形固定資産の 取得による支出 | | 970 | 6,480 | 1,438 |
| 2 有形固定資産の 売却による収入 | | 26 | 25 | 509 |
| 3 投資有価証券の 取得による支出 | | 706 | 4,036 | 1,522 |
| 4 投資有価証券の 売却による収入 | | 46 | | 552 |
| 5 貸付けによる支出 | | 722 | 388 | 1,194 |
| 6 貸付金の回収による収入 | | 539 | 969 | 935 |
| 7 その他 | | 70 | 778 | 1,427 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 1,857 | 10,688 | 730 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の純増加額 (又は純減少額()) | | 4,208 | 10,621 | 14,396 |
| 2 長期借入れによる収入 | | 24,755 | 20,620 | 40,255 |
| 3 長期借入金の 返済による支出 | | 25 | 15,025 | 1,050 |
| 4 配当金の支払額 | | 1,257 | 1,902 | 1,262 |
| 5 少数株主への配当金の 支払額 | | | 49 | |
| 6 その他 | | 7 | 6 | 22 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 19,256 | 14,258 | 23,523 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 64 | 654 | 377 |
| 現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額()) | | 9,642 | 5,975 | 9,074 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 8,389 | 17,658 | 8,389 |
| 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額 | | 194 | | 194 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 1 | 18,226 | 11,682 | 17,658 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|--------------------|------|------------------|------|------------|------|-----------------|------|--------------|------|---|--|--------|-----|--------------------|------|------------------|------|------------|------|-----------------|-------|--------------|-------|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 阪和(香港)有限公司 なお、阪和貿易(上海)有限公司については、中間連結財務諸表に与える影響が重要になったため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和泰国株 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 阪和(香港)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 阪和(香港)有限公司 なお、阪和貿易(上海)有限公司については、連結財務諸表に与える影響が重要になったため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和泰国株 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(阪和泰国株他)及び関連会社(東莞鉄和金属制品有限公司他)は、それぞれ中間純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用しておりません。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(阪和泰国株他)及び関連会社(東莞鉄和金属制品有限公司他)は、それぞれ当期純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用しておりません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハンワ・アメリカン・コーポレーション</td> <td>8月末日</td> </tr> <tr> <td>ハンワ・カナダ・コーポレーション</td> <td>8月末日</td> </tr> <tr> <td>阪和(香港)有限公司</td> <td>8月末日</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>阪和貿易(上海)有限公司</td> <td>6月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> | 連結子会社名 | 中間決算日 | ハンワ・アメリカン・コーポレーション | 8月末日 | ハンワ・カナダ・コーポレーション | 8月末日 | 阪和(香港)有限公司 | 8月末日 | 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 | 6月末日 | 阪和貿易(上海)有限公司 | 6月末日 | <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハンワ・アメリカン・コーポレーション</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>ハンワ・カナダ・コーポレーション</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>阪和(香港)有限公司</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>阪和貿易(上海)有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> | 連結子会社名 | 決算日 | ハンワ・アメリカン・コーポレーション | 2月末日 | ハンワ・カナダ・コーポレーション | 2月末日 | 阪和(香港)有限公司 | 2月末日 | 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 | 12月末日 | 阪和貿易(上海)有限公司 | 12月末日 |
| 連結子会社名 | 中間決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハンワ・アメリカン・コーポレーション | 8月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハンワ・カナダ・コーポレーション | 8月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 阪和(香港)有限公司 | 8月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 | 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 阪和貿易(上海)有限公司 | 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハンワ・アメリカン・コーポレーション | 2月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハンワ・カナダ・コーポレーション | 2月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 阪和(香港)有限公司 | 2月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 阪和貿易(上海)有限公司 | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|--|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 評価基準.....原価基準 評価方法.....移動平均法</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 評価基準.....時価基準</p> <p>たな卸資産 評価基準.....低価基準(切放し方式) 評価方法.....主として移動平均法又は個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...主として定率法</p> <p>無形固定資産 ...定額法</p> <p> なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|--|---|
| <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の見積額を計上しております。</p> | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社では、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他の投資」として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を、監査役については平成16年 6月28日、取締役については平成17年 6月29日をもって廃止し、平成17年 6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。</p> <p>これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分を、固定負債の「その他の固定負債」として計上しております。</p> | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社では、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他の投資」として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の見積額を計上しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|---|--|
| <p>土地買戻損失引当金 平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年3月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>土地買戻損失引当金</p> <p>(追加情報) 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、平成17年9月20日に同財団より買戻したことに伴い、「土地買戻損失引当金」を全額取崩しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> | <p>土地買戻損失引当金 平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年3月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ただし、特例処理の要件を 満たしている金利スワップ 取引については、特例処理 によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッ ジ会計を適用したヘッジ手 段とヘッジ対象は以下のと おりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワ ップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>b ヘッジ手段...商品先渡 取引 ヘッジ対象...非鉄金属 輸入によ るたな卸 資産及び 予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 権限規定及び取引限度額等 を定めた内部規定に基づ き、ヘッジ対象に係る商品 価格変動リスク及び金利変 動リスクを一定の範囲内で ヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計又は相場 変動とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計又 は相場変動を比較し、両者 の変動額等を基礎にして、 ヘッジ有効性を評価してお ります。ただし、特例処理 によっている金利スワップ 取引については、有効性の 評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してお ります。</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会 計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は以下のとおり であります。</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワ ップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>b ヘッジ手段...商品先渡 取引 ヘッジ対象...非鉄金属 輸入によ るたな卸 資産及び 予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 | 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) |
|--|--|
| | (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「為替差益」として区分掲記しておりました為替差損益は、当中間連結会計期間においては為替差損となり、営業外費用の総額の百分の十以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の当該金額は62百万円であります。 |

追加情報

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|---|--|--|
| <p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、4,493百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は、1,966百万円であります。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割138百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> | | <p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額として、特別利益1,911百万円を計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割277百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---------------|-----|-------|-----|--------|-------|--|---------|----------|---------------------|---|------------|--------|--------|-------|--|---------|----------|------------|--------|---------------|-----|-------|---|------------|--------|--------|----|---|-----|--------|-------|--------|-------|---|-------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,186百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「その他の固定負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,711百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「その他の固定負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,925百万円</p> <p>2 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 担保資産 短期借入金の担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>527</td> </tr> </table> <p>対応債務 短期借入金 301</p> <p>取引保証金等として差入れている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,737</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,747</td> </tr> </table> | その他の有形固定資産 | 457百万円 | 無形固定資産 | 69 | 計 | 527 | 現金及び預金 | 10百万円 | 投資有価証券 | 2,737 | 計 | 2,747 | <p>3 担保資産 短期借入金の担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>508</td> </tr> </table> <p>対応債務 短期借入金 354</p> <p>取引保証金等として差入れている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,525</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,535</td> </tr> </table> | その他の有形固定資産 | 448百万円 | 無形固定資産 | 59 | 計 | 508 | 現金及び預金 | 10百万円 | 投資有価証券 | 3,525 | 計 | 3,535 | <p>3 担保資産 短期借入金の担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>493</td> </tr> </table> <p>対応債務 短期借入金 291</p> <p>取引保証金等として差入れている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,728</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,738</td> </tr> </table> | その他の有形固定資産 | 436百万円 | 無形固定資産 | 56 | 計 | 493 | 現金及び預金 | 10百万円 | 投資有価証券 | 2,728 | 計 | 2,738 |
| その他の有形固定資産 | 457百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 527 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 2,737 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,747 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 448百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 59 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 3,525 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,535 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 436百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 2,728 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,738 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>阪和泰国(株)</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>阪和新加坡(私人)有限公司</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>979</td> </tr> </table> | 阪和泰国(株) | 705百万円 | 阪和新加坡(私人)有限公司 | 160 | その他2社 | 113 | 計 | 979 | <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>阪和泰国(株)</td> <td>1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>ハンワ・スチール・サービス・タイランド</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,586</td> </tr> </table> | 阪和泰国(株) | 1,017百万円 | ハンワ・スチール・サービス・タイランド | 312 | その他4社 | 257 | 計 | 1,586 | <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>阪和泰国(株)</td> <td>1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>韓国 阪和興業(株)</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>阪和新加坡(私人)有限公司</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,493</td> </tr> </table> | 阪和泰国(株) | 1,001百万円 | 韓国 阪和興業(株) | 243 | 阪和新加坡(私人)有限公司 | 124 | その他2社 | 123 | 計 | 1,493 | | | | | | | | | | |
| 阪和泰国(株) | 705百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 阪和新加坡(私人)有限公司 | 160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他2社 | 113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 979 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 阪和泰国(株) | 1,017百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハンワ・スチール・サービス・タイランド | 312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他4社 | 257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,586 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 阪和泰国(株) | 1,001百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 韓国 阪和興業(株) | 243 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 阪和新加坡(私人)有限公司 | 124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他2社 | 123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 受取手形割引高 4,779百万円</p> | <p>5 受取手形割引高 4,230百万円</p> | <p>5 受取手形割引高 3,764百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-------|-------------|------|--|----|---|-------------|------------|-----|-----|-------------|------------|-----|-----|------------|------------|-----|-----|------------|------------|---|---|------------|----|----|----|---|--|-------|-------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料 3,619百万円 賞与引当金 繰入額 1,495 役員退職 慰労引当金 繰入額 42</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料 3,909百万円 賞与引当金 繰入額 1,760</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料 7,339百万円 賞与引当金 繰入額 1,589 役員退職 慰労引当金 繰入額 70</p> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">事業所 又は用途</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 習志野市</td> <td>物流 センター</td> <td>673</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>大阪市 住之江区</td> <td>物流 センター</td> <td>358</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>愛知県 海部郡</td> <td>物流 センター</td> <td>118</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>宮城県 黒川郡</td> <td>物流 センター</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>三重県 志摩市</td> <td>遊休</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,174</td> <td>1,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。 継続的な地価の下落により、上記各事業所における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> | 場所 | 事業所 又は用途 | 減損損失 | | 土地 | 計 | 千葉県 習志野市 | 物流 センター | 673 | 673 | 大阪市 住之江区 | 物流 センター | 358 | 358 | 愛知県 海部郡 | 物流 センター | 118 | 118 | 宮城県 黒川郡 | 物流 センター | 7 | 7 | 三重県 志摩市 | 遊休 | 15 | 15 | 計 | | 1,174 | 1,174 |
| 場所 | 事業所 又は用途 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 土地 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 千葉県 習志野市 | 物流 センター | 673 | 673 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪市 住之江区 | 物流 センター | 358 | 358 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛知県 海部郡 | 物流 センター | 118 | 118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宮城県 黒川郡 | 物流 センター | 7 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三重県 志摩市 | 遊休 | 15 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 1,174 | 1,174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結剰余金計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| | 1 中華人民共和国所在の連結子 会社が当該国の法令に基づい て利益処分したものでありま す。 | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び 預金勘定 17,687百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 1,658 定期預金 その他の流動資 産に含まれる売 戻し条件付現先 2,197 現金及び 現金同等物 18,226 | 1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び 預金勘定 9,707百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 252 定期預金 その他の流動資 産に含まれる売 戻し条件付現先 2,228 現金及び 現金同等物 11,682 | 1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 15,573百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 10 定期預金 その他の流動資 産に含まれる売 戻し条件付現先 2,094 現金及び 現金同等物 17,658 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|-----------------------------|--------------------|------------|-------|-----|-----|--------------------|-----|----|----|---|-------|-----|-----|------|--------|-----|-----|---|-----|--------|--------|--------------|-----|-------------|---|---|--|----------------------|-----------------------------|--------------------|------------|-------|-----|-----|--------------------|-----|----|----|---|-------|-----|-----|------|--------|-----|-----|---|-----|--------|--------|--------------|-----|-------------|----|---|--|----------------------|-----------------------------|--------------------|------------|-------|-----|-----|--------------------|-----|----|----|---|-------|-----|-----|------|--------|-----|-----|---|-----|--------|--------|--------------|-----|-------------|----|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,286</td> <td>651</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>126</td> <td>38</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,412</td> <td>690</td> <td>722</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>737</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 残高 相当額 (百万円) | その他の有形固定資産 | 1,286 | 651 | 634 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 126 | 38 | 87 | 計 | 1,412 | 690 | 722 | 1年以内 | 274百万円 | 1年超 | 463 | 計 | 737 | 支払リース料 | 162百万円 | 減価償却費 相当額 | 149 | 支払利息 相当額 | 9 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,492</td> <td>631</td> <td>861</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>153</td> <td>67</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,646</td> <td>698</td> <td>947</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>965</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 残高 相当額 (百万円) | その他の有形固定資産 | 1,492 | 631 | 861 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 153 | 67 | 86 | 計 | 1,646 | 698 | 947 | 1年以内 | 380百万円 | 1年超 | 585 | 計 | 965 | 支払リース料 | 189百万円 | 減価償却費 相当額 | 177 | 支払利息 相当額 | 12 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,308</td> <td>601</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>150</td> <td>52</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,459</td> <td>654</td> <td>805</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>821</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 残高 相当額 (百万円) | その他の有形固定資産 | 1,308 | 601 | 707 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 150 | 52 | 98 | 計 | 1,459 | 654 | 805 | 1年以内 | 300百万円 | 1年超 | 520 | 計 | 821 | 支払リース料 | 348百万円 | 減価償却費 相当額 | 322 | 支払利息 相当額 | 21 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 1,286 | 651 | 634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 126 | 38 | 87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,412 | 690 | 722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 274百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 463 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 737 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 162百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 相当額 | 149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 相当額 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 1,492 | 631 | 861 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 153 | 67 | 86 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,646 | 698 | 947 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 380百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 585 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 189百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 相当額 | 177 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 相当額 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 1,308 | 601 | 707 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 150 | 52 | 98 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,459 | 654 | 805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 520 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 821 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 348百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 相当額 | 322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 相当額 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|--|--|
| 2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料 1年以内 44百万円 1年超 70 計 115 | 2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料 1年以内 47百万円 1年超 48 計 95 | 2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料 1年以内 40百万円 1年超 50 計 90 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日) | | | 前連結会計年度 (平成17年 3月31日) | | |
|----|-----------------------------|-------------------------------|-------------|-----------------------------|-------------------------------|-------------|--------------------------|-----------------------------|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結貸借 対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 株式 | 4,737 | 10,440 | 5,702 | 5,807 | 17,584 | 11,777 | 5,399 | 11,927 | 6,527 |
| 計 | 4,737 | 10,440 | 5,702 | 5,807 | 17,584 | 11,777 | 5,399 | 11,927 | 6,527 |

(注) 中間決算末日の時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (平成17年 3月31日) |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) |
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 1,303 | 1,257 | 1,238 |
| 計 | 1,303 | 1,257 | 1,238 |
| (2) その他有価証券 | | | |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 2,256 | 2,038 | 2,322 |
| 非上場外国株式 | | 4,074 | |
| 優先出資証券 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| 計 | 4,256 | 8,113 | 4,322 |

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | |
|---------------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 通貨 | 為替予約取引 | | | | | | | | | |
| | 売建 | | | | | | | | | |
| | 米ドル | 3,460 | 3,565 | 104 | 9,486 | 9,823 | 337 | 7,306 | 7,481 | 175 |
| | その他の通貨 | 349 | 356 | 7 | | | | 652 | 663 | 11 |
| | 買建 | | | | | | | | | |
| | 米ドル | 13,036 | 13,244 | 207 | 14,442 | 14,864 | 422 | 10,642 | 10,893 | 251 |
| | その他の通貨 | 2,134 | 2,207 | 73 | 2,385 | 2,393 | 8 | 1,235 | 1,256 | 20 |
| | スワップ取引 | | | | | | | | | |
| | 受取円・支払 米ドル | 11,143 | 21 | 21 | 13,990 | 903 | 903 | 13,389 | 427 | 427 |
| | オプション取引 | | | | | | | | | |
| | 売建 | | | | | | | | | |
| プット | | | | | | | | | | |
| 米ドル | 202 (5) | 4 | 0 | () | | | () | | | |
| 買建 | | | | | | | | | | |
| コール | | | | | | | | | | |
| 米ドル | 67 (0) | 0 | 0 | () | | | () | | | |
| 計 | | | 146 | | | 810 | | | 512 | |
| 商品 | 先渡取引 | | | | | | | | | |
| | 石油製品 | | | | | | | | | |
| | 売建 | 7,523 | 7,880 | 356 | 10,846 | 10,967 | 120 | 6,141 | 6,231 | 89 |
| | 買建 | 3,579 | 3,693 | 113 | 3,134 | 3,166 | 31 | 5,082 | 5,796 | 713 |
| | 食品 | | | | | | | | | |
| | 売建 | | | | 14 | 14 | 0 | 13 | 12 | 0 |
| | 買建 | 89 | 92 | 2 | 14 | 14 | 0 | 6 | 6 | 0 |
| | 非鉄金属 | | | | | | | | | |
| | 売建 | 4,007 | 4,214 | 206 | 2,221 | 2,250 | 28 | 5,938 | 6,199 | 261 |
| | 買建 | 2,551 | 2,634 | 83 | 1,065 | 1,072 | 7 | 3,464 | 3,602 | 137 |
| | スワップ取引 | | | | | | | | | |
| 石油製品 | | | | | | | | | | |
| 受取固定・ 支払変動 | 1,276 | 65 | 65 | 6,307 | 544 | 544 | 668 | 63 | 63 | |
| 受取変動・ 支払固定 | 7,227 | 655 | 655 | 13,902 | 919 | 919 | 3,031 | 216 | 216 | |
| 計 | | | 226 | | | 264 | | | 654 | |

(注) 1 時価の算定方法

- 為替予約取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。
スワップ取引.....取引金融機関等から提示された価格によっております。
オプション取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。
先渡取引.....取引所会員等から提示された価格によっております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。
3 「評価損益」は、中間連結損益計算書及び連結損益計算書に計上しております。
4 「契約額等」の()内の金額は、オプション料であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

| | 鉄鋼 (百万円) | 非鉄 (百万円) | 食品 (百万円) | 石油・ 化成品 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-------------|-------------|-------------|---------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 254,504 | 49,513 | 41,514 | 70,091 | 24,804 | 440,426 | | 440,426 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | | | | | | | () | |
| 計 | 254,504 | 49,513 | 41,514 | 70,091 | 24,804 | 440,426 | () | 440,426 |
| 営業費用 | 245,138 | 47,913 | 40,869 | 69,204 | 23,979 | 427,105 | 2,289 | 429,394 |
| 営業利益 | 9,365 | 1,599 | 644 | 886 | 825 | 13,321 | (2,289) | 11,032 |

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品

- (1) 鉄鋼.....条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
- (2) 非鉄.....ニッケル、銅、アルミニウム、製鉄副資材
- (3) 食品.....水産物、畜産物
- (4) 石油・化成品.....石油製品、工業薬品、化成品、セメント
- (5) その他.....木材、機械、アミューズメント施設の運営

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(2,289百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | 鉄鋼 (百万円) | 非鉄 (百万円) | 食品 (百万円) | 石油・ 化成品 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-------------|-------------|-------------|---------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 308,921 | 60,646 | 42,822 | 88,475 | 22,367 | 523,232 | | 523,232 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | | | | | | | () | |
| 計 | 308,921 | 60,646 | 42,822 | 88,475 | 22,367 | 523,232 | () | 523,232 |
| 営業費用 | 301,045 | 58,339 | 42,314 | 87,803 | 21,442 | 510,944 | 2,551 | 513,495 |
| 営業利益 | 7,876 | 2,307 | 507 | 672 | 924 | 12,288 | (2,551) | 9,736 |

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品

- (1) 鉄鋼.....条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
- (2) 非鉄.....ニッケル、銅、アルミニウム、製鉄副資材
- (3) 食品.....水産物、畜産物
- (4) 石油・化成品.....石油製品、工業薬品、化成品、セメント
- (5) その他.....木材、機械、アミューズメント施設の運営

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(2,551百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

| | 鉄鋼 (百万円) | 非鉄 (百万円) | 食品 (百万円) | 石油・ 化成品 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-------------|-------------|-------------|---------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 548,149 | 99,507 | 82,187 | 155,726 | 48,384 | 933,956 | | 933,956 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | | | | | | | () | |
| 計 | 548,149 | 99,507 | 82,187 | 155,726 | 48,384 | 933,956 | () | 933,956 |
| 営業費用 | 529,267 | 96,524 | 80,754 | 153,518 | 46,909 | 906,974 | 4,890 | 911,864 |
| 営業利益 | 18,882 | 2,983 | 1,432 | 2,208 | 1,475 | 26,982 | (4,890) | 22,091 |

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品

- (1) 鉄鋼.....条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
- (2) 非鉄.....ニッケル、銅、アルミニウム、製鉄副資材
- (3) 食品.....水産物、畜産物
- (4) 石油・化成品.....石油製品、工業薬品、化成品、セメント
- (5) その他.....木材、機械、アミューズメント施設の運営

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(4,890百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 61,679 | 7,571 | 69,251 |
| 連結売上高(百万円) | | | 440,426 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 14.0 | 1.7 | 15.7 |

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国・韓国・タイ・シンガポール
 (2) その他の地域.....アメリカ・ドイツ

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 78,238 | 9,988 | 88,226 |
| 連結売上高(百万円) | | | 523,232 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 15.0 | 1.9 | 16.9 |

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国・韓国・タイ・シンガポール
 (2) その他の地域.....アメリカ

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 129,483 | 13,124 | 142,607 |
| 連結売上高(百万円) | | | 933,956 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 13.9 | 1.4 | 15.3 |

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国・韓国・タイ・シンガポール
 (2) その他の地域.....アメリカ・ドイツ

(1 株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 312円97銭 | 1株当たり純資産額 378円55銭 | 1株当たり純資産額 343円82銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 40円33銭 | 1株当たり中間純利益金額 25円97銭 | 1株当たり当期純利益金額 64円03銭 |
| 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 | 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 | 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 |
| 中間連結損益計算書上の中間純利益 8,532百万円 | 中間連結損益計算書上の中間純利益 5,492百万円 | 連結損益計算書上の当期純利益 13,704百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 普通株主に帰属しない金額 | 普通株主に帰属しない金額 160 |
| 普通株式に係る中間純利益 8,532 | 普通株式に係る中間純利益 5,492 | (うち利益処分による取締役賞与金) (160) |
| 普通株式の期中平均株式数 211,557千株 | 普通株式の期中平均株式数 211,488千株 | 普通株式に係る当期純利益 13,544 |
| | | 普通株式の期中平均株式数 211,541千株 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|---------------|--------------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 7,339 | | 5,021 | | 10,258 | |
| 2 受取手形 | | 43,635 | | 46,001 | | 46,319 | |
| 3 売掛金 | | 138,774 | | 169,843 | | 158,957 | |
| 4 たな卸資産 | | 56,294 | | 63,113 | | 58,522 | |
| 5 その他の流動資産 | 4 | 25,180 | | 24,276 | | 27,828 | |
| 貸倒引当金 | | 849 | | 766 | | 727 | |
| 流動資産合計 | | | 270,373 77.3 | | 307,489 78.5 | | 301,158 80.7 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 土地 | 2 | 23,586 | | 23,725 | | 21,950 | |
| (2) その他の有形固定 資産 | 1 | 11,040 | | 10,580 | | 10,848 | |
| 有形固定資産合計 | | 34,626 | | 34,306 | | 32,798 | |
| 2 無形固定資産 | | 547 | | 480 | | 503 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 3 | 36,202 | | 40,221 | | 30,756 | |
| (2) その他の投資 | | 10,090 | | 10,458 | | 9,505 | |
| 貸倒引当金 | | 1,892 | | 1,366 | | 1,426 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 44,399 | | 49,313 | | 38,835 | |
| 固定資産合計 | | | 79,573 22.7 | | 84,100 21.5 | | 72,138 19.3 |
| 資産合計 | | | 349,947 100.0 | | 391,590 100.0 | | 373,296 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | | |
|--------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 36,320 | | 37,228 | | 33,610 | | |
| 2 | | 76,037 | | 85,218 | | 86,895 | | |
| 3 | | 70,385 | | 57,194 | | 60,814 | | |
| 4 | | 1,400 | | 1,630 | | 1,500 | | |
| 5 | | 28,170 | | 31,705 | | 34,840 | | |
| | | 212,313 | 60.6 | 212,976 | 54.4 | 217,660 | 58.3 | |
| 流動負債合計 | | | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 58,155 | | 89,275 | | 71,655 | | |
| 2 | | 2,179 | | | | | | |
| 3 | | 465 | | | | 493 | | |
| 4 | | 2,819 | | | | 4,012 | | |
| 5 | 2 | 5,923 | | 9,519 | | 6,082 | | |
| | | 69,542 | 19.9 | 98,794 | 25.2 | 82,243 | 22.0 | |
| | | 281,855 | 80.5 | 311,771 | 79.6 | 299,904 | 80.3 | |
| 負債合計 | | | | | | | | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | | |
| | | 45,651 | 13.0 | 45,651 | 11.7 | 45,651 | 12.2 | |
| 資本剰余金 | | | | | | | | |
| | | 0 | | 2 | | 1 | | |
| | | 0 | 0.0 | 2 | 0.0 | 1 | 0.0 | |
| 利益剰余金 | | | | | | | | |
| 1 | | 345 | | 551 | | 345 | | |
| 2 | | 17,125 | | 24,928 | | 21,924 | | |
| | | 17,471 | 5.0 | 25,480 | 6.5 | 22,270 | 6.0 | |
| | 2 | 1,611 | 0.5 | 1,654 | 0.4 | 1,653 | 0.5 | |
| | | 3,382 | 1.0 | 7,087 | 1.8 | 3,865 | 1.0 | |
| | | 25 | 0.0 | 56 | 0.0 | 49 | 0.0 | |
| | | 68,091 | 19.5 | 79,818 | 20.4 | 73,392 | 19.7 | |
| | | 349,947 | 100.0 | 391,590 | 100.0 | 373,296 | 100.0 | |
| 負債資本合計 | | | | | | | | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | |
|--------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|-------|---------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 431,338 | 100.0 | | 510,432 | 100.0 | | 917,839 | 100.0 |
| 売上原価 | 1 | | 411,337 | 95.4 | | 490,895 | 96.2 | | 876,939 | 95.5 |
| 売上総利益 | | | 20,001 | 4.6 | | 19,536 | 3.8 | | 40,899 | 4.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 9,641 | 2.2 | | 10,249 | 2.0 | | 19,960 | 2.2 |
| 営業利益 | | | 10,359 | 2.4 | | 9,287 | 1.8 | | 20,939 | 2.3 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 233 | | | 431 | | | 646 | | |
| 2 受取配当金 | | 554 | | | 664 | | | 1,114 | | |
| 3 為替差益 | | 296 | | | | | | 332 | | |
| 4 その他 | | 185 | 1,269 | 0.3 | 194 | 1,289 | 0.2 | 423 | 2,517 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 1,048 | | | 1,087 | | | 2,122 | | |
| 2 その他 | | 444 | 1,492 | 0.3 | 620 | 1,707 | 0.3 | 983 | 3,105 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 10,136 | 2.4 | | 8,869 | 1.7 | | 20,350 | 2.2 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 厚生年金基金 代行返上益 | | | | | | | | 1,911 | | |
| 2 関係会社株式売却益 | | | | | | | | 359 | 2,271 | 0.2 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 減損損失 | 2 | | | | | | | 1,174 | | |
| 2 土地買戻損失引当金 繰入額 | | | | | | | | 1,193 | | |
| 3 関係会社減資 為替差損 | | | | | | | | 1,557 | 3,925 | 0.4 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 10,136 | 2.4 | | 8,869 | 1.7 | | 18,697 | 2.0 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 1,933 | | | 3,103 | | | 5,565 | | |
| 法人税等調整額 | | 93 | 2,026 | 0.5 | 491 | 3,595 | 0.7 | 180 | 5,745 | 0.6 |
| 中間(当期)純利益 | | | 8,109 | 1.9 | | 5,273 | 1.0 | | 12,951 | 1.4 |
| 前期繰越利益 | | | 9,010 | | | 19,654 | | | 9,010 | |
| 土地再評価差額金 取崩額 | | | 4 | | | 0 | | | 37 | |
| 中間(当期)未処分 利益 | | | 17,125 | | | 24,928 | | | 21,924 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|--|--|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価基準(評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じ る正味の債権及び債務 評価基準...時価基準</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準...低価基準(切放し 方式) 評価方法...移動平均法又は個 別法</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じ る正味の債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価基準(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じ る正味の債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> |
| <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産...定率法 ただし、賃貸資産の一部につ いては定額法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、償却年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内に おける利用可能期間(5年)に 基づく定額法</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支 給見込額に基づき計上して おります。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|---|---|--|
| <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末の見積額を計上しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他の投資」として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を、監査役については平成16年6月28日、取締役については平成17年6月29日をもって廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分を、固定負債の「その他の固定負債」として計上しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他の投資」として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末の見積額を計上しております。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(5) 土地買戻損失引当金 平成 9 年 3 月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年 3 月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> | <p>(5) 土地買戻損失引当金</p> <p>(追加情報) 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、平成17年 9 月20日に同財団より買戻したことに伴い、「土地買戻損失引当金」を全額取崩しております。</p> | <p>(5) 土地買戻損失引当金 平成 9 年 3 月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年 3 月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> |
| <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> | <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> |
| <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> | <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> |
| <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> | <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> | <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> | <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> |
| <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> | <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) |
|---|--|
| | <p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間において営業外収益の「為替差益」として区分掲記しておりました為替差損益は、当中間会計期間においては為替差損となり、重要性が小さいため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の当該金額は56百万円であります。</p> |

追加情報

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、4,493百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は、1,966百万円であります。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割125百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> | | <p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年 1月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当事業年度における損益に与えている影響額として、特別利益1,911百万円を計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割251百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度 (平成17年3月31日) |
|--|---|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 8,375百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 8,989百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 8,651百万円 |
| 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「その他の固定負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 | 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「その他の固定負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 | 2 同左 |
| 3 担保資産 取引保証金等として差入れている資産 投資有価証券 2,737百万円 | 3 担保資産 取引保証金等として差入れている資産 投資有価証券 3,525百万円 | 3 担保資産 取引保証金等として差入れている資産 投資有価証券 2,728百万円 |
| 4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後、「その他の流動資産」に含めて表示しております。 | 4 同左 | |
| 5 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 2,969百万円 株式会社ハローズ 2,106 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 832 阪和泰国株式会社 705 阪和(香港)有限公司 526 その他5社 551 計 7,692 | 5 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証を行っております。 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 3,638百万円 イション株式会社 2,574 阪和(香港)有限公司 2,263 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 1,738 阪和泰国株式会社 1,017 その他6社 1,362 計 12,596 | 5 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証を行っております。 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 2,812百万円 イション株式会社 2,280 阪和(香港)有限公司 1,718 阪和泰国株式会社 1,001 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 805 その他5社 717 計 9,335 |
| 6 受取手形割引高 4,779百万円 | 6 受取手形割引高 4,230百万円 | 6 受取手形割引高 3,764百万円 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|-------|-------------|------|--|----|---|-------------|------------|-----|-----|-------------|------------|-----|-----|------------|------------|-----|-----|------------|------------|---|---|------------|----|----|----|---|--|-------|-------|
| <p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 390百万円</p> <p>無形固定資産 91</p> | <p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 377百万円</p> <p>無形固定資産 99</p> | <p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 778百万円</p> <p>無形固定資産 186</p> <p>2 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">事業所 又は用途</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 習志野市</td> <td>物流 センター</td> <td>673</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>大阪市 住之江区</td> <td>物流 センター</td> <td>358</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>愛知県 海部郡</td> <td>物流 センター</td> <td>118</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>宮城県 黒川郡</td> <td>物流 センター</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>三重県 志摩市</td> <td>遊休</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,174</td> <td>1,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は主として各事業所をグループニングの単位としております。</p> <p>継続的な地価の下落により、上記各事業所における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> | 場所 | 事業所 又は用途 | 減損損失 | | 土地 | 計 | 千葉県 習志野市 | 物流 センター | 673 | 673 | 大阪市 住之江区 | 物流 センター | 358 | 358 | 愛知県 海部郡 | 物流 センター | 118 | 118 | 宮城県 黒川郡 | 物流 センター | 7 | 7 | 三重県 志摩市 | 遊休 | 15 | 15 | 計 | | 1,174 | 1,174 |
| 場所 | 事業所 又は用途 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 土地 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 千葉県 習志野市 | 物流 センター | 673 | 673 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪市 住之江区 | 物流 センター | 358 | 358 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛知県 海部郡 | 物流 センター | 118 | 118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宮城県 黒川郡 | 物流 センター | 7 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三重県 志摩市 | 遊休 | 15 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 1,174 | 1,174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|----------------|-----|-----|-----|------------|--|--|----------------|-----|----|---|-----|-----|------|--------|-----|-----|---|-----|--------|--------|----------|-----|---------|---|---|------------------|---------------------|----------------|-----|-----|-----|------------|--|--|----------------|-----|----|---|-----|-----|------|--------|-----|-----|---|-----|--------|-------|----------|----|---------|---|--|------------------|---------------------|----------------|-----|-----|-----|------------|--|--|----------------|-----|----|---|-----|-----|------|--------|-----|-----|---|-----|--------|--------|----------|-----|---------|----|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>794</td> <td>417</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>126</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>456</td> <td>464</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>473</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 残高相当額 (百万円) | 794 | 417 | 376 | その他の有形固定資産 | | | 無形固定資産(ソフトウェア) | 126 | 87 | 計 | 456 | 464 | 1年以内 | 181百万円 | 1年超 | 292 | 計 | 473 | 支払リース料 | 114百万円 | 減価償却費相当額 | 108 | 支払利息相当額 | 5 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>705</td> <td>423</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>150</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>490</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>373</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 残高相当額 (百万円) | 705 | 423 | 281 | その他の有形固定資産 | | | 無形固定資産(ソフトウェア) | 150 | 83 | 計 | 490 | 364 | 1年以内 | 169百万円 | 1年超 | 203 | 計 | 373 | 支払リース料 | 98百万円 | 減価償却費相当額 | 93 | 支払利息相当額 | 4 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>805</td> <td>467</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>150</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>519</td> <td>437</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>446</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 残高相当額 (百万円) | 805 | 467 | 338 | その他の有形固定資産 | | | 無形固定資産(ソフトウェア) | 150 | 98 | 計 | 519 | 437 | 1年以内 | 178百万円 | 1年超 | 267 | 計 | 446 | 支払リース料 | 225百万円 | 減価償却費相当額 | 213 | 支払利息相当額 | 10 |
| 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 794 | 417 | 376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 126 | 87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 456 | 464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 181百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 292 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 473 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 114百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 705 | 423 | 281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 150 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 490 | 364 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 169百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 98百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 805 | 467 | 338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 150 | 98 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 519 | 437 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 178百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 446 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 225百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|---|---|
| 2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料 1年以内 2百万円 1年超 2 <hr/> 計 5 | 2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料 1年以内 2百万円 1年超 2 <hr/> 計 5 | 2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料 1年以内 2百万円 1年超 4 <hr/> 計 6 |

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 321円88銭 | 1株当たり純資産額 377円43銭 | 1株当たり純資産額 346円26銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 38円33銭 | 1株当たり中間純利益金額 24円94銭 | 1株当たり当期純利益金額 60円47銭 |
| 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 8,109百万円 普通株主に帰属しない金額 | 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 5,273百万円 普通株主に帰属しない金額 | 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 12,951百万円 普通株主に帰属しない金額 160 (うち利益処分による取締役賞与金) (160) |
| 普通株式に係る中間純利益 8,109 普通株式の期中平均株式数 211,557千株 | 普通株式に係る中間純利益 5,273 普通株式の期中平均株式数 211,488千株 | 普通株式に係る当期純利益 12,791 普通株式の期中平均株式数 211,541千株 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月17日開催の取締役会において、第59期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

| | |
|-------------------|------------|
| 中間配当による配当金の総額 | 1,057百万円 |
| 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成17年12月5日 |

平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録されている株主若しくは登録質権者に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第58期) | 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書(社債) | | | 平成17年6月30日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類(社債) 及びその添付書類 | | | 平成17年10月26日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

